



## 目 次

### 予 算

1. 令和4年度和泉市公共浄化槽事業会計予算・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4 頁

### 予算に関する説明書

1. 令和4年度和泉市公共浄化槽事業会計予算実施計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9 頁
2. 令和4年度和泉市公共浄化槽事業予定キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・ 13 頁
3. 給与費明細書・・ 14 頁
4. 債務負担行為に関する調書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21 頁
5. 令和4年度和泉市公共浄化槽事業予定開始貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22 頁
6. 令和4年度和泉市公共浄化槽事業予定貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24 頁
7. 注記表・・ 27 頁

### 予 算 参 考 資 料

1. 令和4年度和泉市公共浄化槽事業会計予算総括表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29 頁
2. 令和4年度和泉市公共浄化槽事業会計予算実施計画明細書・・・・・・・・・・・・・・・・ 30 頁
3. 企業債元利償還金明細書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35 頁
4. 建設改良事業費明細書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36 頁

頁数には表紙・目次等を含みます。

予

算

議案第8号

令和4年度和泉市公共浄化槽事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度和泉市公共浄化槽事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	水洗化人口	350人	
(2)	年間公共浄化槽設置基数	3基	
(3)	主要な建設改良事業	公共浄化槽整備事業	7,192千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 浄化槽事業	収益	45,456千円
第1項 営業	収益	5,719千円
第2項 営業外	収益	39,737千円

		支 出	
第1款	浄化槽事業費用		44,429 千円
第1項	営業費用		42,015 千円
第2項	営業外費用		319 千円
第3項	特別損失		1,995 千円
第4項	予備費		100 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入	
第1款	資本的収入		7,772 千円
第1項	企業債		5,600 千円
第2項	分担金		295 千円
第3項	補助金		1,877 千円

		支 出	
第1款	資本的支出		7,772 千円
第1項	建設改良費		7,192 千円
第2項	企業債償還金		580 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の額は、それぞれ1,035千円及び6,465千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金融資に対する損失補償	令和4年度 ～ 令和8年度	和泉市公共浄化槽水洗便所改造資金融資制度に基づき金融機関が当該貸付けを行ったことにより損失を生じた場合の元金及び利息の損失補償

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法				
				借 入 先	償 還 期 限	据 置 期 間	償 還 方 法	そ の 他
公共浄化槽事業	5,600千円	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内  (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構等について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の率)	政 府  地方公共団体 金 融 機 構  銀 行  そ の 他	40年以内	5年以内	年賦若しくは半年賦、元利均等若しくは元金均等償還又は満期一括償還	左記の条件の範囲内において借入先に融資条件がある場合、その条件に従うことができる。ただし、必要に応じて据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、8,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営 業 費 用
- (2) 営 業 外 費 用
- (3) 特 別 損 失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

26,022 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、36,747千円である。

令和4年2月18日 提出

和泉市長 辻 宏 康

予 算 に 関 す る 説 明 書



令和4年度 和泉市公共浄化槽事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 浄化槽事業収益			45,456	
	1. 営業収益		5,719	
		1. 浄化槽使用料	5,717	浄化槽使用料
		3. その他営業収益	2	浄化槽使用料督促手数料・浄化槽修繕実費徴収金
	2. 営業外収益		39,737	
		2. 他会計補助金	36,076	一般会計補助金
		3. 長期前受金戻入	2,634	長期前受金収益化額
		4. 消費税及び地方消費税 還付金	1,027	消費税及び地方消費税還付金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 浄化槽事業費用			44,429	
	1. 営業費用		42,015	
		1. 浄化槽費	37,238	浄化槽の維持管理に要する費用
		2. 減価償却費	4,777	固定資産の減価償却費
	2. 営業外費用		319	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	319	企業債及び一時借入金利息
	3. 特別損失		1,995	
		5. その他特別損失	1,995	過年度職員給与費
	4. 予備費		100	
		1. 予備費	100	予備費

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 資本的收入			7,772	
	1. 企業債		5,600	
		1. 企業債	5,600	公共浄化槽整備事業企業債
	2. 分担金		295	
		1. 分担金	295	分担金
	3. 補助金		1,877	
		1. 国庫補助金	1,122	公共浄化槽整備事業国庫補助金
		2. 府補助金	84	公共浄化槽整備事業府補助金
		3. 他会計補助金	671	一般会計補助金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 資本的支出			7,772	
	1. 建設改良費		7,192	
		1. 公共浄化槽整備事業費	7,192	公共浄化槽整備に要する公有財産購入費
	2. 企業債償還金		580	
		1. 企業債償還金	580	企業債元金償還金

令和4年度 和泉市公共浄化槽事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	510
	減価償却費	4,777
	退職給付引当金の増加・減少額(△)	955
	賞与引当金の増加・減少額(△)	1,703
	法定福利費引当金の増加・減少額(△)	332
	長期前受金戻入額	△2,634
	支払利息及び企業債取扱諸費	319
	未収金の増加(△)・減少額	△964
	未払金の増加・減少額(△)	△6,031
	預り金の増加・減少額(△)	130
	小計	△903
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△319
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△1,222
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△6,539
	補助金、負担金等による収入	2,036
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,503
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	8,000
	一時借入金の返済による支出	△8,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,600
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△580
	財務活動によるキャッシュ・フロー	5,020
	資金増減額	△705
	資金期首残高	5,430
	資金期末残高	4,725

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

(単位 人・千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計	
	一 般 職	報 酬	給 料	手当等	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	3		11,504	10,217	21,721	4,301	26,022
	資本勘定支弁職員	0						
	合 計	3		11,504	10,217	21,721	4,301	26,022
前 年 度	損益勘定支弁職員	3		11,953	8,280	20,233	4,240	24,473
	資本勘定支弁職員	0						
	合 計	3		11,953	8,280	20,233	4,240	24,473
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	△449	1,937	1,488	61	1,549
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	△449	1,937	1,488	61	1,549

(単位 千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本年度	876	775	648	92	0	464
	前年度	558	783	324	137	0	314
	比 較	318	△8	324	△45	0	150
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費	
	本年度	528	2,972	2,067	840	955	
	前年度	528	2,989	2,227	420	0	
	比 較	0	△17	△160	420	955	

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 ( 千 円 )		説 明	備 考
給 料	△449	普通昇給に伴う増加分	258		平均昇給率 2.1%  職員数の異動状況 現に在職する職員数 変動数 計 (1月1日時点) (当初予算定数) [ 本年度 3人 0人 3人 前年度 3人 0人 3人 増 減 0人 0人 0人 ]
		その他の減少分	△707		
職員手当等	1,937	その他の増加分	1,937	普通昇給に伴う増加分 117千円 退職給付費の増加分 955千円 その他の増加分 865千円	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	317,867
	平均給与月額(円)	394,774
	平均年齢(歳)	41.5
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	330,667
	平均給与月額(円)	396,244
	平均年齢(歳)	44.9

(2) 初任給

区 分	事 務 ・ 技 術 職 ( 円 )	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職 ( 円 )
高 校 卒	160,100	160,100
大 学 卒	188,700	188,700



(3) 等級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	8 等 級		
	7 等 級		
	6 等 級		
	5 等 級	1	33.3
	4 等 級	1	33.4
	3 等 級	1	33.3
	2 等 級		
	1 等 級		
	計	3	100.0
令和3年1月1日現在	8 等 級		
	7 等 級		
	6 等 級		
	5 等 級	1	33.3
	4 等 級	1	33.4
	3 等 級	1	33.3
	2 等 級		
	1 等 級		
	計	3	100.0

(等級別の基準となる職務)

区 分	8 等 級	7 等 級	6 等 級	5 等 級	4 等 級	3 等 級	2 等 級	1 等 級
事務・技術職	部長	部次長	課長	課長補佐	係長	主任	主事	主事

(4) 昇給

区 分		事務・技術職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3	
	号給数別内訳	2 号 (人)	0
		4 号 (人)	3
		6 号 (人)	0
		8 号 (人)	0
比 率 (B)/(A) (%)		100	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3	
	号給数別内訳	2 号 (人)	0
		4 号 (人)	3
		6 号 (人)	0
		8 号 (人)	0
比 率 (B)/(A) (%)		100	

※人事評価の反映により、上記に示す号給数から第一区分は1号加算、第五区分は1号抑制を実施  
(評価区分：第一区分から第五区分)

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 ( 月 分 )	1 2 月 ( 月 分 )			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

( ) 内は、再任用職員について外書

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時の 特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	無	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	無	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	備 考
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度未までの 支払義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業収益	補 助 金	企 業 債	分 担 金
水洗便所改造資金融資に対する損失補償	和泉市公共浄化槽水洗便所改造資金融資制度に基づき金融機関が当該貸付けを行ったことにより損失を生じた場合の元金及び利息の損失補償			令和4年度 ┆ 令和8年度	限度額に同じ	全 額			
浄化槽整備推進事業	279,600千円	平成27年度 ┆ 令和3年度	88,107千円	令和4年度 ┆ 令和6年度	16,077千円	全 額			
浄化槽整備事業	34,970千円	令和2年度 ┆ 令和3年度	11,126千円	令和4年度 ┆ 令和6年度	21,576千円		3,891千円	16,800千円	885千円

令和4年度 和泉市公共浄化槽事業予定開始貸借対照表  
(令和4年4月1日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 構 築 物	99,351		
	有 形 固 定 資 産 合 計	<u>99,351</u>	99,351	
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ ソ フ ト ウ ェ ア	1,680		
	無 形 固 定 資 産 合 計	<u>1,680</u>	1,680	
	固 定 資 産 合 計			101,031
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		5,430	
	(2) 未 収 金		1,035	
	流 動 資 産 合 計		<u>6,465</u>	
	資 産 合 計			<u>107,496</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	48,727		
	企 業 債 合 計	<u>48,727</u>	48,727	
	固 定 負 債 合 計			48,727

4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>580</u>		
	企 業 債 合 計		580	
(2)	未 払 金		<u>6,465</u>	
	流 動 負 債 合 計			7,045
5	繰 延 収 益			
	長 期 前 受 金		<u>50,422</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>50,422</u>
	負 債 合 計			<u><u>106,194</u></u>
資 本 の 部				
6	資 本 金		<u>1,302</u>	
	資 本 合 計			<u>1,302</u>
	負 債 ・ 資 本 合 計			<u><u>107,496</u></u>

令和4年度 和泉市公共浄化槽事業予定貸借対照表  
(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 構 築 物	105,890		
	構築物減価償却累計額	<u>△4,357</u>	101,533	
	有 形 固 定 資 産 合 計			101,533
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>1,260</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>1,260</u>
	固 定 資 産 合 計			102,793
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金			4,725
	(2) 未 収 金			<u>1,999</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>6,724</u>
	資 産 合 計			<u><u>109,517</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>53,342</u>	
	企 業 債 合 計			53,342



(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	955		
引当金合計		955	
固定負債合計			54,297
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	985		
企業債合計		985	
(2) 未払金		434	
(3) 預り金		130	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	1,703		
ロ 法定福利費引当金	332		
引当金合計		2,035	
流動負債合計			3,584
5 繰延収益			
長期前受金		52,458	
収益化累計額		△2,634	
繰延収益合計			49,824
負債合計			107,705

資 本 の 部

6	資 本 金			1,302
7	剰 余 金			
(1)	利 益 剰 余 金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	510		
	利 益 剰 余 金 合 計	<u>510</u>	510	510
	剰 余 金 合 計		<u>510</u>	<u>510</u>
	資 本 合 計			<u>1,812</u>
	負 債 ・ 資 本 合 計			<u><u>109,517</u></u>

## 注 記 表

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・耐用年数（構築物）

30年

##### ロ 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・耐用年数（ソフトウェア）

5年

#### (2) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 予定貸借対照表等関連

#### (1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、54,327千円である。

予 算 参 考 資 料

令和4年度 和泉市公共浄化槽事業会計予算総括表

(単位 千円)

款 項	本 年 度 予 定 額	摘 要
浄化槽事業収益	45,456	
1. 営業収益	5,719	
2. 営業外収益	39,737	
浄化槽事業費用	44,429	
1. 営業費用	42,015	
2. 営業外費用	319	
3. 特別損失	1,995	
4. 予備費	100	
差 引	1,027	
資本的収入	7,772	
1. 企業債	5,600	
2. 分担金	295	
3. 補助金	1,877	
資本的支出	7,772	
1. 建設改良費	7,192	
2. 企業債償還金	580	
差 引	0	

令和4年度 和泉市公共浄化槽事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出  
収 入

(単位 千円)

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	摘 要		
1. 浄化槽事業収益	1. 営業収益	1. 浄化槽使用料		5,719			
			1. 浄化槽使用料	5,717	浄化槽使用料		
		3. その他営業収益			2		
			1. 手数料		1	浄化槽使用料督促手数料	
			4. 雑収益		1	浄化槽修繕実費徴収金	
		2. 営業外収益	2. 他会計補助金			39,737	
	1. 一般会計補助金				36,076	企業債利子償還金・児童手当等補助金	
	3. 長期前受金戻入					2,634	
			1. 受贈財産評価額		1,619	受贈財産評価額長期前受金収益化額	
			3. 分担金		173	分担金長期前受金収益化額	
			5. 国庫補助金		804	国庫補助金長期前受金収益化額	
			6. 府補助金		38	府補助金長期前受金収益化額	
	4. 消費税及び地方 消費税還付金					1,027	
			1. 消費税及び地方 消費税還付金		1,027	消費税及び地方消費税還付金	
						45,456	

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	摘 要
1. 浄化槽事業費用				44,429	
	1. 営業費用			42,015	
		1. 浄化槽費		37,238	
			1. 給料	11,504	職員 3 名
			2. 手当等	7,559	扶養手当 876 地域手当 775 住居手当 648 通勤手当 92 時間外勤務手当 464 管理職手当 528 期末手当 1,968 勤勉手当 1,368 児童手当 840
			3. 賞与引当金繰入額	1,703	賞与引当金繰入額
			6. 法定福利費	3,969	共済組合・公務災害負担金
			7. 法定福利費引当金繰入額	332	法定福利費引当金繰入額
			8. 旅費	20	府内出張旅費
			9. 退職給付費	955	退職給付引当金繰入額
			13. 備用品費	56	業務用備用品
			17. 通信運搬費	21	郵送料

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	摘 要
			19. 委託料	10,790	浄化槽清掃委託料 5,208 浄化槽管理委託料 5,318 浄化槽使用料徴収システム管理委託料 264
			21. 使用料及び賃借料	40	複写機借上料
			30. 負担金	249	浄化槽使用料調定及び徴収業務負担金
			33. 補助金	11	水洗便所改造資金貸付金利子助成金
			36. 厚生費	29	職員厚生費
		2. 減価償却費		4,777	
			1. 有形固定資産減価償却費	4,357	浄化槽減価償却費
			2. 無形固定資産減価償却費	420	ソフトウェア減価償却費
	2. 営業外費用			319	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費		319	
			1. 企業債利息	315	企業債利息
			3. 一時借入金利息	4	一時借入金利息
	3. 特別損失			1,995	
		5. その他特別損失		1,995	
			1. その他特別損失	1,995	過年度職員給与費
	4. 予備費			100	
		1. 予備費		100	
			1. 予備費	100	予備費



資本的收入及び支出  
収 入

(単位 千円)

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	摘 要	
1. 資本的收入				7,772		
	1. 企業債			5,600		
		1. 企業債			5,600	
			1. 企業債		5,600	公共浄化槽整備事業債
	2. 分担金				295	
		1. 分担金			295	
			1. 分担金		295	分担金
	3. 補助金				1,877	
		1. 国庫補助金			1,122	
			1. 国庫補助金		1,122	公共浄化槽整備事業国庫補助金
		2. 府補助金			84	
			1. 府補助金		84	公共浄化槽整備事業府補助金
3. 他会計補助金				671		
1. 一般会計補助金			671	一般会計補助金		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	摘 要	
1. 資本的支出				7,772		
	1. 建設改良費			7,192		
		1. 公共浄化槽整備 事業費			7,192	
			32. 公有財産購入費		7,192	浄化槽設置買取費
	2. 企業債償還金				580	
		1. 企業債償還金			580	
			1. 企業債償還金		580	企業債元金償還金

## 企 業 債 元 利 償 還 金 明 細 書

種 類	借入年月日	年利率	発行額	令和3年度末残高	当 年 度 元 利 償 還 金			償 還 終 期	備 考
					元 金	利 子	元 利 合 計		
財 務 省		%	千円	円	円	円	円		
浄化槽整備事業	H 28. 5. 26	0. 20	7, 500	7, 207, 141	293, 445	14, 267	307, 712	R 28. 3. 25	
小 計			7, 500	7, 207, 141	293, 445	14, 267	307, 712		
地方公共団体金融機構									
浄化槽整備事業	H 29. 5. 25	0. 60	7, 700	7, 700, 000	286, 367	45, 771	332, 138	R 29. 3. 20	
浄化槽整備事業	R 1. 5. 27	0. 40	1, 700	1, 700, 000	0	6, 800	6, 800	R 31. 3. 20	
浄化槽整備事業	R 2. 5. 7	0. 40	3, 900	3, 900, 000	0	15, 600	15, 600	R 32. 3. 20	
浄化槽整備事業	R 3. 5. 27	0. 50	2, 100	2, 100, 000	0	10, 500	10, 500	R 33. 3. 20	
浄化槽整備事業	R 4. 3. 30	2. 50	5, 100	5, 100, 000	0	124, 530	124, 530	R 34. 3. 20	(予定)
浄化槽整備事業	R 5. 3. 30	2. 50	5, 600	0	0	0	0	R 35. 3. 20	(予定)
小 計			26, 100	20, 500, 000	286, 367	203, 201	489, 568		
市 中 銀 行									
浄化槽整備事業	H 30. 5. 31	0. 295	20, 100	20, 100, 000	0	59, 294	59, 294	R 10. 5. 31	
公営企業会計適用債	R 4. 3. 29	2. 50	1, 500	1, 500, 000	0	37, 756	37, 756	R 14. 3. 29	(予定)
小 計			21, 600	21, 600, 000	0	97, 050	97, 050		
合 計			55, 200	49, 307, 141	579, 812	314, 518	894, 330		
				予 算 額	580千円	315千円			

# 建設改良事業費明細書

## 公共浄化槽整備事業費

(単位 千円)

本年度予定事業	本年度予定事業費	備 考
公有財産購入費	7,192	5人槽 × 1基 7人槽 × 1基 10人槽 × 1基
合 計	7,192	